

平成26年度第2回愛媛県地域交通活性化推進会議及び愛媛県
地域交通活性化推進会議（バス、航路、鉄道）各部会
議事要旨

平成27年3月19日（木）13:30～15:30

愛媛県水産会館5階 研修室

欠席：松山大学法学部准教授 甲斐委員
愛媛県バス協会専務理事 黒河委員
㈱まちづくり松山代表取締役 日野委員
愛媛県私鉄労働組合連合会会長 鶴籠委員

代理：四国旅客鉄道㈱愛媛企画部長 田中委員（野本副長）
今治市長 菅委員（胡井部長）
東温市長 高須賀委員（大西副市長）
上島町長 上村委員（荒井課長補佐）
西条市長 青野委員（日野課長）

1 開会

2 議事要旨

（1）県地域公共交通活性化指針の見直しについて

- ①関係者アンケート結果概要について
- ②指針見直し（案）について
- ③今後の進め方

上記①～③について事務局が説明を行い、今後、委員へ再度意見照会を行った上でパブリックコメント等を行い、指針改定作業を進めることで了承を得た。

（2）27年度交通関係事業の概要について

27年度県交通対策課関係事業について、説明を行った。

<意見交換>

柏谷会長 鉄道のアンケートにおいて、人材が不足しているとの記載があるが、JR四国・伊予鉄道共にかなり優良な就職先であると思うが、それでも不足しているのか。

野本副長 55歳以上の社員が多くなり、今後5年で大量に退職してしまうため、技術の継（田中委員代理）継承が問題。当社は支援を受けている企業であり、なかなか採用希望が多くはない。中途採用や一度退職した社員の再雇用制度の新設、60歳以上の社員の再雇用等の工

夫を行い、人員を確保するよう努めている。

中尾委員 車掌候補は新卒を集めているが、なかなか集まらない。運転士の育成には多額の投資を行っているが、途中で辞職されるケースもある。また、技術職が集まらないことも問題である。

近藤委員 指針新旧の P3 の表「愛媛県における交通手段別利用者の推計」が削除予定となっているのが残念である。

事務局 国交省が行っていた旅客地域流動調査の様式が変わり、自動車で移動した人の割合が調査対象外となったため、公共交通利用者の割合が出せない状況になっており、推計値も更新ができなくなっている。

柏谷会長 公共交通利用者の割合がわかるような、代わりとなるデータはないのか、調査をお願いしたい。

森川委員 バス・JR共に、乗務員・駅員は接客・マナー面を見直すなど、若い人たちがみてここに就職したいと思える乗務員・駅員であるべきだと思う。こういった身近な部分を改善していけば、お金を使わなくても利用者の増加や雇用対策につながるのではないかと。

指針新旧 P50 に記載している『過度に自動車に頼る状態から公共交通機関を「かしくく」使う方向への自発的な転換』は非常に大切だと思う。公共交通機関で移動する場合は、自家用車よりも歩く機会が多くなるため、健康にも良い。これからは、公共交通機関は健康にも良いというという側面からもアピールしていけばよいのではないだろうか。

公共交通機関を使う人には何らかのメリットがあればよいと思う。

柏谷会長 指針に健康の観点からも加えていただければ良いと思う。

中尾委員 指針新旧 P7「燃料価格の高騰」に電気料金の高騰を加えてもらいたい。

一色委員 指針新旧 P7「原油価格の推移」とあるが、「燃料油価格（C重油の価格）」ではないか。確認してもらいたい。

吉岡委員 学校の遠足は、貸切バスを使用している場合が多いと聞くが、今後は年に1回でも公共交通機関を利用して遠足を行うことも良いのではと感じた。また、子供だけでなく、親も一緒に公共交通機関を利用するイベントがあれば良いのではないかと感じた。

荻山委員 人材確保のためには人材への投資を行うことが重要であると思っている。指針新旧 P26「賃金水準の確保」とあるが、確保よりも改善が必要なのではないだろうか。各事業者ともに経営環境厳しいことは理解しているが、一方で賃金の見直しがなされないと人員の確保は難しいであろう。

甲岡委員 ICカードについては、商工業者（商店）との汎用性が重要ではないだろうか。

一色委員 他のJRはどこでもICカードが使えるが、互換性の付与について計画はあるのか。

野本委員 導入には巨額の投資が必要であり、なかなか導入に踏み切れない。香川地区の現（田中委員代理）状を検証しながら、検討していければという段階である。

柏谷会長 店舗との共通化という面では、伊予鉄道の IC い〜カードでは既に始めているが、
どういった状況か。

中尾委員 IC い〜カードを JR 規格に合わせるには巨額の投資が必要であるため、検討してい
ない。また、商店街にはあまり入りこめていない状況である。

柏谷会長 例えば東京では IC カードを持つ人が多く、商店側がお店でカードを使えるように
JR にお願いして導入しているが、四国ではそういう環境になく、商業関係者として
も経費を負担してまで導入しようというところはあまりない。利用者の方々はどう
思われるか。

古野委員 やはり IC い〜カードもどこでも、みんなが使えるようになればさらに便利になる
のという思いはある。

荻山委員 パブリックコメントはどのような形で行うのか。

事務局 全庁的な基準に基づき県のホームページで公表している。実施の際には情報提供
もさせていただく。

柏谷会長 県の広報に載せるなど、一般の人にも目につきやすい方法も検討していただけれ
ばと思う。

皆様、会議の進行につきご協力ありがとうございました。